

3. 「信頼」のまちづくり

②効率的な行政運営

前期基本計画の取組状況

(1) 持続可能な行財政経営システムの構築と計画的な行財政運営

小松島市行政改革「集中改革プラン」を推進するとともに、平成 22 年 3 月に小松島市行政改革「集中改革プラン」(第二幕)を策定して行財政改革に取り組みました。その結果、平成 20 年度決算以降、単年度収支は黒字に転じ、約 5 億 8,500 万円あった累積赤字も平成 23 年度決算で解消しました。

人材育成として、職場内外における研修の充実を図り、職員の資質向上に努めるとともに、平成 22 年度より管理職員を対象に人事評価を试行しています。

新規地方債の発行額については、年間 17 億円以下(臨時財政対策債を除く)となるよう運営するとともに、民間からの借入時には複数の金融機関の借入利率を比較し、最も低利な借入に努めました。また、「健全化判断比率・資金不足比率」や「財政比較分析表」を作成し、わかりやすい情報提供に努めました。

(2) 行政運営における効率的・効果的な IT の活用

行政事務の効率化とシステム経費の削減を図るため、情報システムの最適化方針を作成し、住民情報などの基幹業務システムの再構築を実施しました。また、電子自治体共同システムへの参加を継続し、ふるさと納税などの電子申請を実施できる環境を構築することで効果的な IT の活用に努めました。さらに、ホームページでイベントや農林水産物等の特産品の情報発信に努めました。

税の電子申告システムの導入を平成 22 年度から進めています。地方税電子申告システムについては、事業所からの給与支払報告書や償却資産、法人市民税の電子申告や異動届出のサービスの利用を開始しています。

(3) 広域行政の推進

広域行政について、徳島市を中心市とする徳島東部地域定住自立圏推進協議会(12 市町村で構成)を設立し、平成 23 年 3 月に定住自立圏形成協定を締結しました。平成 23 年 9 月には徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンを策定し、生活機能・結びつきやネットワーク・圏域マネジメント能力の強化を図るために、中心市や周辺市町村とともに連携事業に取り組んでいます。

現況と課題

小松島市の家計

小松島市は、平成17年6月に「財政非常事態宣言」を行いました。まさに、倒産寸前の会社と同じだったのです。そこで、市では、平成18年1月に小松島市行政改革「集中改革プラン」を策定し、市民の皆さんのご協力をいただきながら、行財政改革に取り組んできました。

平成22年3月には「集中改革プラン」（第二幕）を策定し、引き続き行財政改革に取り組んできた結果、平成20年度以降、単年度収支は黒字が続いていました。こうしたことから、平成23年3月に「財政非常事態宣言」を「財政危機宣言」に切り替え、引き続き行財政改革に取り組んできた結果、ピーク時には約5億8,500万円あった累積赤字を、平成23年度決算時には解消することができ、平成24年12月に「財政危機宣言」を解除しました。

平成23年度における小松島市の家計

収入明細	支出明細
基本給（市税） 44億18百万円	食費（人件費） 29億47百万円
諸手当（分担金・負担金など） 4億43百万円	医療費（扶助費） 30億44百万円
不動産収入など（使用料・手数料など） 3億33百万円	子どもへの仕送り（繰出金） 17億16百万円
借入金（地方債） 14億51百万円	ローン返済（公債費） 21億89百万円
親からの仕送り（国からの交付税など） 48億3百万円	家の増改築費（普通建設事業費等） 12億38百万円
用途を決められている親からの仕送り （国・県支出金） 35億22百万円	光熱水費、通信費（物件費） 19億21百万円
	町内会費や各種会費（補助費等） 12億36百万円
	貯金（積立金）・貸付金 4億79百万円
	給料の前借りの返済（前年度繰上充用金等） 1億83百万円
	次の年への繰り越すお金（翌年度へ 繰り越すべき財源） 10百万円
計 149億70百万円	計 149億63百万円

7百万円の黒字

しかし、今後、市税の減収が見込まれることや地方交付税総額の安定的な確保が不透明であること、また、防災対策や公共施設の耐震化事業をはじめとする施設整備など多額な財政負担が見込まれており、引き続き行財政改革を推進していく必要があります。

小松島市役所における IT¹⁴

昭和 55 年のホストコンピュータの導入から 30 年以上が経過していたことから、行政事務の効率化とシステム経費の削減を図るために情報システムの最適化方針を作成し、平成 23 年に住民情報などの基幹業務システムを再構築しています。

平成 8 年に開設した市のホームページは、平成 13 年に内容の充実を図り、平成 21 年には、より見やすくわかりやすいホームページとするためリニューアルを行いました。また、市役所内に LAN¹⁵システムを導入し、国の施策に基づく住基ネットワークシステムや LGWAN¹⁶が導入されています。

広域行政

市町村合併がひととおり終了し、現在は「中心市となる市」と「周辺の市町村」が約束により連携して役割分担を行うことで、生活に必要な機能を確保して人口の流出を食い止めようとする「定住自立圏構想」を推進しています。中心市である徳島市と周辺 11 市町村で構成する「徳島県東部地域定住自立圏推進協議会」を設立して定住自立圏形成協定を締結し、定住自立圏共生ビジョンを策定して、生活機能・結びつきやネットワーク・圏域マネジメント能力の強化を図るために、連携事業に取り組んでいます。

¹⁴ IT Information Technology の頭文字をとったもので、コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す言葉です。

¹⁵ LAN Local Area Network の頭文字をとったもので、同じ建物にあるコンピュータやプリンタを同軸ケーブルや光ファイバーなどを使って結びつけ、データなどのやりとりをするための環境のことです。

¹⁶ LGWAN Local Government Wide Area Network の頭文字をとったもので、地方自治体広域ネットワークシステムのことです。これは、地方自治体間のコミュニケーションの円滑化や情報共有、行政事務の効率化などをめざして、地方自治体のコンピュータネットワークを相互に接続した広域ネットワークです。

基本方針

小松島市行政改革「集中改革プラン」（第二幕）の推進

「市は、持続可能な財政基盤を確立するため、小松島市行政改革『集中改革プラン』（第二幕）に取り組みます。」

組織・機構の簡素・効率化や歳入の確保などを継続して行うことで、効果的・効率的な行財政システムを構築し、歳入に見合う行政スタイルの確立をめざします。

ITの活用

「市は、効率的・効果的な行政運営を行うため電算処理システムの維持構築を図るとともに、インターネットの双方向性の利用による情報発信や市民の皆さんからの情報収集などを通じた行政情報化・地域情報化の促進に努めます。」

行政運営に関し、今後も効率的・効果的な電算処理システムの維持・構築を進めます。また、インターネットの活用による市からの情報発信や市民の皆さんからの情報収集を進め、市民の皆さんとの情報共有に基づくまちづくりや、市民サービスの向上、産業活動の活性化、災害時の情報提供等を進めます。

周辺の市町村との協力

「市は、広域で取り組む方が良いと思われる市の業務については、積極的に近隣市町村との連携を進めます」

広域行政については、行政の効率的な運営と市民サービスの維持を考え、国の方針を見定めながら、広域で取り組む方が良いと思われるものについては近隣市町村との連携を積極的に進めます。

施策体系

●効率的な行政運営

- 持続可能な行財政経営システムの構築と計画的な行財政運営
- 行政運営における効率的・効果的なITの活用
- 広域行政の推進

主な取組

(1) 持続可能な行財政経営システムの構築と計画的な行財政運営

- 小松島市行政改革「集中改革プラン」(第二幕)を着実に推進し、継続的な単年度収支の黒字化と、人口減少社会においても持続可能な行財政システムの確立をめざします。また、この計画は平成 26 年度で終了することから、簡素で効率的な行財政体制づくりをめざし新たな計画を策定します。
- 市民の皆さんから求められる職員像を認識し、「人事評価」の導入や、職場内外における様々な研修の充実により、多様化、複雑化する行政ニーズに的確に対応できる職員の育成に努めます。
- 市債残高の適正管理を行うなど、長期的な視点に立った行財政運営を行います。
- 市の財政状況を、市民の皆さんに分かりやすく知っていただくための、財政関連諸表を作成します。
- 持続可能な財政基盤を構築するために効率的な行政運営をする中で、省資源あるいは節約を意識した行政を今以上に行います。

(2) 行政運営における効率的・効果的な IT の活用

- 市内 LAN システムの拡充など行政情報システムの活用により、行政事務の一層の効率化を図ります。
- 県内自治体が共同で開発維持している電子自治体共同システムに、引き続き参加します。
- 国税電子申告システム(イータックス)については、国税庁が定める電子申告比率を目標に普及を進めます。また、地方税電子申告システム(エルタックス)については、平成 28 年度の目標値達成に向け、普及を進めます。

目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
地方税電子申告システムを利用した申告比率(%)	23 年度 14.4	28 年度 25	給与支払報告書、償却資産及び法人市民税の全申告件数に対する電子申告を利用した比率。申告件数については、事業所の大小や従業員数の多少に関係なく、1 件としてカウント。

- インターネットの特性を活かした地域情報発信を適切に促進し、市のイメージアップや産業振興、災害時の迅速な情報提供等を進めます。

(3) 広域行政の推進

- 将来求められる基礎自治体としての機能を担える体制づくりに取り組みます。
- 行政運営と市民サービスの維持向上の観点から、広域で取り組んだ方が望ましいと判断したものについては、参画している「徳島東部地域定住自立圏推進協議会」等を通じて、圏域市町村と協力しながら積極的な業務連携に取り組みます。